



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 熊谷組
 コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 真
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 石原 雅博
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3235-8606

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	487,698	2.2	27,092	89.5	27,049	87.7	20,068	114.5
2025年3月期	498,581	12.5	14,299	13.0	14,411	10.5	9,354	12.5

(注) 包括利益 2026年3月期 18,829百万円 (142.5%) 2025年3月期 7,764百万円 (56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	116.94		10.9	5.9	5.6
2025年3月期	54.43		5.2	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 49百万円 2025年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	448,918	187,867	41.8	1,105.63
2025年3月期	462,533	181,829	39.3	1,059.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 187,866百万円 2025年3月期 181,829百万円

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25,016	6,458	5,268	64,679
2025年3月期	8,233	11,990	16,466	50,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期				130.00	130.00	5,617	59.7	3.1
2026年3月期		80.00		27.00		8,071	40.2	4.3
2027年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		41.6	

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。年間配当金合計については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は、108円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.5	30,900	14.1	31,000	14.6	20,400	1.7	120.06

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名)ローカルエナジーシステム株式会社、株式会社KGディノリゾート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	173,142,240 株	2025年3月期	173,142,240 株
2026年3月期	3,224,703 株	2025年3月期	1,455,198 株
2026年3月期	171,615,675 株	2025年3月期	171,856,151 株

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	373,085	0.2	20,214	159.6	22,762	151.8	18,136	191.1
2025年3月期	372,294	13.5	7,786	17.6	9,041	15.0	6,231	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	105.42	
2025年3月期	36.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	365,013	140,633	38.5	825.59
2025年3月期	380,449	137,886	36.2	801.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 140,633百万円 2025年3月期 137,886百万円

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	1.0	28,500	25.2	19,900	9.7	116.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

2. 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係の注記)	13
(追加情報の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 補足情報	24
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	24
(2) ハイライト情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇の影響を一部受けたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が継続するなか、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資もソフトウェア投資を中心に底堅さを保つなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

建設業界におきましては、住宅投資は弱含みながらも、緩やかな改善傾向となりました。民間企業の建設投資は、米国の通商政策等により先行きの不透明感が意識されたものの、企業収益の改善を背景にしたDX・GX関連投資やサプライチェーン強靱化などの設備投資を中心に、引き続き高い水準を維持しました。また、公共投資も関連予算の執行により堅調に推移し、総じて良好な受注環境が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2024年5月に策定した「中期経営計画(2024~2026年度)」の2年目として、①建設事業の強化、②周辺事業の加速、③経営基盤の充実を基本方針に掲げ、グループ一丸となって持続的成長への挑戦を続けてまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高(完成工事高)
 - 一部子会社において、手持ち工事の減少や前期の大型工事進捗の反動もあり、前期に比べ108億円(2.2%)減の4,876億円となりました。
- ・売上総利益(完成工事総利益)
 - 建築事業の売上総利益率(完成工事総利益率)の改善等により、前期に比べ149億円(39.0%)増の532億円となりました。
- ・営業利益
 - 売上総利益の増加により、前期に比べ127億円(89.5%)増の270億円となりました。
- ・経常利益
 - 営業利益の増加により、前期に比べ126億円(87.7%)増の270億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
 - 法人税等98億円等を加減算し、前期に比べ107億円(114.5%)増の200億円となりました。

セグメントの業績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は、前期比10.3%増の1,159億円、営業利益は、同12.8%減の60億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照ください。

(建築事業)

売上高は、前期比3.8%減の2,571億円、営業利益は、同133億円増の141億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照ください。

(子会社)

売上高は、前期比7.0%減の1,263億円、営業利益は、同9.4%増の70億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は、以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等) 諸淵橋他3橋床版取替工事
国立大学法人東京大学	東京大学(岐阜県神岡) ハイパーカミオカンデ(水槽及びPMT支持架構等) 工事
東 京 都	東大島幹線その3工事
北陸電力株式会社	蒲生発電所 武周湖ダム改修工事(含む関連除却工事)

〔建築〕

野村不動産株式会社 (仮称) Landport北伊丹新築工事
 日華化学株式会社 日華化学(株)福井スマートファクトリー(新化粧品工場建設)
 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会社・東方地所株式会社・株式会社大京 (仮称) 千代田区六番町計画共同住宅新築工事
 学校法人成城学園 学校法人成城学園 大学10号館新築計画

(注)すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土木〕

旭化成株式会社 水ヶ崎発電所土木設備更新工事
 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(西九州)、17k5・44k2間線路諸設備他
 東日本高速道路株式会社 東関東自動車道 塔ヶ崎工事
 国土交通省 R3荒川右岸小台一丁目地区高規格堤防工事

〔建築〕

三井不動産レジデンシャル株式会社・野村不動産株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会社・東方地所株式会社・株式会社富士見地所・袖ヶ浦興業株式会社 (仮称) 幕張新都心若葉住宅地区計画(B-4街区)

JX金属株式会社 ひたちなかC2棟建屋建設工事
 茨木3ロジスティック特定目的会社 GLPALFALINK茨木3プロジェクト
 医療法人徳洲会 徳之島徳洲会病院移転新築工事

(注)すべて当社の完成工事である。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ136億円(前期比2.9%)減少し、4,489億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ194億円(同5.5%)減少し、3,379億円となりました。工事債権の回収が進んだことに加え、債権流動化等により受取手形・完成工事未収入金等が238億円減少しております。

固定資産は、前期末に比べ58億円(同5.6%)増加し、1,109億円となりました。子会社における工場などの建設の進捗等により、建設仮勘定が54億円増加しております。

負債は、前期末に比べ196億円(同7.0%)減少し、2,610億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ216億円(同9.4%)減少し、2,077億円となりました。支払手形・工事未払金等が239億円減少しております。

固定負債は、前期末に比べ20億円(同3.9%)増加し、533億円となりました。社債85億円を計上しております。

純資産は、前期末に比べ60億円(同3.3%)増加し、1,878億円となりました。利益剰余金は、配当により90億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益200億円の計上等により105億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ2.5ポイント向上し、41.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益299億円の計上等により、250億円のプラス(前期は82億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社である住友林業株式会社株式や政策保有株式の売却を進めた一方、設備投資や米国及びベトナムにおける不動産事業への投資等により、64億円のマイナス(前期は119億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等があった一方、配当金の支払いや自己株式の取得等により、52億円のマイナス(前期は164億円のマイナス)となりました。

為替換算等による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ145億円増加し、646億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	38.5%	39.3%	41.8%
時価ベースの自己資本比率	38.4%	37.4%	58.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	5.1年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.6倍	14.5倍	26.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、所得環境の改善が続くなかで景気の緩やかな回復が期待されるものの、米国の関税政策の進展による輸出・生産への影響をはじめ、ウクライナ情勢及び中東情勢の緊迫化といった地政学リスクを背景にした原材料やエネルギー価格の高止まりのほかサプライチェーンへの懸念など、下振れリスクには十分に警戒する必要があります。また、これらに端を発する金融資本市場の変動や物価動向が個人消費に及ぼす影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、民間投資は、企業収益の改善等を背景に、増加基調が持続する見通しであり、また、公共投資については、2026年度から5か年にわたる「第1次国土強靱化実施中期計画」が本格始動し、事業規模が大幅に拡大されることから、防災・減災、老朽化インフラ更新等への計画的な投資が継続すると見込まれております。一方で、労働時間規制への対応や建設現場の安全管理の強化、環境に配慮した持続可能な工法や資材調達及びDXの推進など、業界全体での連携や技術革新が求められております。

なお、2025年8月に合意された米国関税に関しては、当社グループは米国との輸出入取引がないため、事業及び業績への直接的な影響はありません。間接的な影響としては、米国への輸出高が多い自動車や関連部品、半導体製造装置等のメーカーによる国内での設備投資が手控えられ、生産分野の受注高が減少することが考えられます。また、中東情勢が沈静化せず、長期化した場合は、建設物価の高騰やサプライチェーンの混乱リスク、物流コストの上昇が懸念され、それに起因した民間顧客の設備投資計画の中止や先送りが考えられますが、現時点において影響は限定的であり、間接的なリスクに留まるものと認識しております。一方で、原材料費の上昇継続は懸念事項ではあるものの、請負金額への価格転嫁が浸透しつつあるほか、物価スライド条項の活用に係る法的整備がされたことは、適正な利益確保に向けた大きな前進であり、事業環境の安定化に寄与するものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは社会から求められる建設サービス業の担い手として、“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に向け、2026年度の連結売上高5,000億円、連結経常利益300億円、ROE10%以上を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画(2024～2026年度)～持続的成長への新たな挑戦～』を策定しました。本計画にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,156	64,679
受取手形・完成工事未収入金等	264,450	240,570
未成工事支出金	7,255	7,692
未収入金	32,113	22,433
その他	3,502	2,610
貸倒引当金	△65	△67
流動資産合計	357,413	337,919
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	25,585	25,670
機械、運搬具及び工具器具備品	19,867	20,454
土地	19,638	19,470
リース資産	737	601
建設仮勘定	57	5,488
減価償却累計額	△33,414	△34,425
有形固定資産合計	32,472	37,260
無形固定資産	1,725	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	50,372	49,226
長期貸付金	9,324	8,460
長期営業外未収入金	98	101
破産更生債権等	30	30
繰延税金資産	3,488	4,024
その他	7,833	10,048
貸倒引当金	△225	△166
投資その他の資産合計	70,922	71,726
固定資産合計	105,120	110,998
資産合計	462,533	448,918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,267	78,356
電子記録債務	43,502	30,222
短期借入金	8,109	11,575
未払法人税等	1,372	8,372
未成工事受入金	22,761	18,149
預り金	36,636	40,604
完成工事補償引当金	609	574
工事損失引当金	2,367	875
賞与引当金	4,144	4,618
その他	7,626	14,391
流動負債合計	229,398	207,740
固定負債		
社債	—	8,500
長期借入金	34,026	29,658
株式給付引当金	263	205
退職給付に係る負債	16,316	14,056
繰延税金負債	73	23
その他	625	867
固定負債合計	51,305	53,310
負債合計	280,703	261,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	15,170	15,166
利益剰余金	123,852	134,447
自己株式	△987	△4,377
株主資本合計	168,143	175,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	8,604
繰延ヘッジ損益	4	70
為替換算調整勘定	2,282	2,646
退職給付に係る調整累計額	△67	1,200
その他の包括利益累計額合計	13,686	12,521
非支配株主持分	—	0
純資産合計	181,829	187,867
負債純資産合計	462,533	448,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	498,581	487,698
完成工事原価	460,266	434,458
完成工事総利益	38,315	53,239
販売費及び一般管理費	24,016	26,147
営業利益	14,299	27,092
営業外収益		
受取利息	252	390
受取配当金	953	1,060
持分法による投資利益	157	—
為替差益	—	185
その他	85	451
営業外収益合計	1,448	2,088
営業外費用		
支払利息	571	998
債権売却損	115	248
持分法による投資損失	—	49
シンジケートローン手数料	238	79
投資事業組合運用損	282	470
為替差損	28	—
その他	99	284
営業外費用合計	1,336	2,130
経常利益	14,411	27,049
特別利益		
固定資産売却益	3	41
投資有価証券売却益	52	4,209
その他	7	28
特別利益合計	63	4,279
特別損失		
固定資産除却損	12	71
関係会社株式評価損	335	—
貸倒引当金繰入額	32	—
損害賠償金	204	73
訴訟関連損失	89	429
減損損失	0	735
その他	0	86
特別損失合計	674	1,394
税金等調整前当期純利益	13,799	29,934
法人税、住民税及び事業税	3,646	9,714
法人税等調整額	798	153
法人税等合計	4,445	9,868
当期純利益	9,354	20,066
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,354	20,068

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,354	20,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,969	△2,887
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	395	363
退職給付に係る調整額	△17	1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	0	24
その他の包括利益合計	△1,590	△1,236
包括利益	7,764	18,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,764	18,832
非支配株主に係る包括利益	—	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	15,170	120,115	△657	164,737
当期変動額					
剰余金の配当			△5,618		△5,618
親会社株主に帰属する当期純利益			9,354		9,354
自己株式の取得				△431	△431
自己株式の処分		0		100	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,736	△330	3,405
当期末残高	30,108	15,170	123,852	△987	168,143

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	13,437	3	1,887	△50	15,276	180,014
当期変動額						
剰余金の配当						△5,618
親会社株主に帰属する当期純利益						9,354
自己株式の取得						△431
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,969	1	395	△17	△1,590	△1,590
当期変動額合計	△1,969	1	395	△17	△1,590	1,815
当期末残高	11,467	4	2,282	△67	13,686	181,829

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	15,170	123,852	△987	168,143
当期変動額					
剰余金の配当			△9,074		△9,074
親会社株主に帰属する当期純利益			20,068		20,068
自己株式の取得				△3,516	△3,516
自己株式の処分		0		127	127
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
連結範囲の変動			△148		△148
合併による減少		△22			△22
持分法の適用範囲の変動			△250		△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	10,595	△3,389	7,201
当期末残高	30,108	15,166	134,447	△4,377	175,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,467	4	2,282	△67	13,686	—	181,829
当期変動額							
剰余金の配当							△9,074
親会社株主に帰属する当期純利益							20,068
自己株式の取得							△3,516
自己株式の処分							127
連結子会社の増資による持分の増減							17
連結範囲の変動						0	△148
合併による減少							△22
持分法の適用範囲の変動		71			71		△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,863	△5	363	1,267	△1,236	0	△1,236
当期変動額合計	△2,863	66	363	1,267	△1,164	0	6,037
当期末残高	8,604	70	2,646	1,200	12,521	0	187,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,799	29,934
減価償却費	2,068	2,136
減損損失	0	735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,452	△1,491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△143	△408
受取利息及び受取配当金	△1,205	△1,451
支払利息	571	998
為替差損益(△は益)	57	△66
持分法による投資損益(△は益)	△157	49
関係会社株式評価損	335	—
投資事業組合運用損益(△は益)	282	470
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△4,203
固定資産売却損益(△は益)	△3	△40
固定資産除却損	12	71
売上債権の増減額(△は増加)	2,608	24,453
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,222	△423
仕入債務の増減額(△は減少)	15,051	△37,598
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△397	△4,643
未収入金の増減額(△は増加)	△9,995	9,838
預り金の増減額(△は減少)	△32	3,967
その他	△9,231	5,260
小計	13,360	27,588
利息及び配当金の受取額	1,112	1,372
利息の支払額	△568	△931
法人税等の支払額	△5,670	△3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,233	25,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,074	△4,683
有形固定資産の売却による収入	4	185
投資有価証券の取得による支出	△1,053	△2,406
投資有価証券の売却による収入	73	761
関係会社株式の取得による支出	△462	△249
関係会社株式の売却による収入	—	6,903
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,381	△4,405
貸付けによる支出	△2,814	△1,953
貸付金の回収による収入	189	61
その他	△471	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,990	△6,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,490	△3,400
長期借入れによる収入	9,070	3,957
長期借入金の返済による支出	△5,804	△1,459
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△15,059	△159
社債の発行による収入	—	8,500
自己株式の取得による支出	△429	△3,514
配当金の支払額	△5,614	△9,062
その他	△118	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,466	△5,268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,916	13,807
現金及び現金同等物の期首残高	70,073	50,156
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	—	714
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	50,156	64,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係の注記)

前連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	43,285	—	—	43,285

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	276	120	34	363

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ101千株及び183千株含まれている。

2. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得4千株、持分法適用会社が取得した自己株式

(当社株式)の当社帰属分5百株、役員向け株式交付信託が取得した自己株式(当社株式)115千株である。

3. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し1百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付23千株及び売却10千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,618	130	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,617	利益剰余金	130	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれている。

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	43,285	129,856	—	173,142

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っている。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割129,856千株である。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	363	2,899	38	3,224

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ183千株及び580千株含まれている。
2. 普通株式の増加は、株式分割による自己株式の増加984千株、取締役会決議による自己株式の取得1,908千株、単元未満株式の買取請求による取得5千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分8百株である。
3. 普通株式の減少は、単元未満株式の買取請求による売渡し4百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付32千株及び売却5千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,617	130	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,456	80	2025年9月30日	2025年12月8日

- (注) 1. 2025年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれている。
2. 2025年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,614	利益剰余金	27	2026年3月31日	2026年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれている。

(追加情報の注記)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤の非業務執行取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。なお、執行役員に対しても、取締役に對するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は483百万円、株式数は580,276株である。

(セグメント情報等の注記)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年6月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	105,107	266,773	125,007	496,888	—	496,888
その他の収益	—	412	1,281	1,693	—	1,693
外部顧客への売上高	105,107	267,185	126,288	498,581	—	498,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	9,587	9,588	△9,588	—
計	105,107	267,186	135,876	508,170	△9,588	498,581
セグメント利益	6,940	846	6,480	14,267	32	14,299
その他の項目						
減価償却費	322	859	854	2,036	△3	2,033

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	115,978	255,079	114,714	485,772	—	485,772
その他の収益	—	458	1,467	1,925	—	1,925
外部顧客への売上高	115,978	255,537	116,182	487,698	—	487,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,569	10,160	11,729	△11,729	—
計	115,978	257,106	126,343	499,428	△11,729	487,698
セグメント利益	6,053	14,160	7,086	27,301	△209	27,092
その他の項目						
減価償却費	382	867	861	2,111	△4	2,107

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
1株当たり純資産額	1,059.08円	1株当たり純資産額	1,105.63円
1株当たり当期純利益	54.43円	1株当たり当期純利益	116.94円

(注)1. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている(前連結会計年度732千株、当連結会計年度580千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度576千株、当連結会計年度627千株)。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,354	20,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,354	20,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,856	171,615

(重要な後発事象の注記)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,856	33,861
受取手形	1,101	112
完成工事未収入金	229,866	205,300
未成工事支出金	5,967	6,694
未収入金	26,625	18,054
その他	2,585	2,660
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	287,975	266,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,887	14,838
減価償却累計額	△8,600	△9,054
建物(純額)	6,286	5,784
構築物	1,266	1,298
減価償却累計額	△1,082	△1,102
構築物(純額)	183	196
機械及び装置	3,518	3,708
減価償却累計額	△2,810	△3,015
機械及び装置(純額)	708	693
車両運搬具	145	170
減価償却累計額	△103	△129
車両運搬具(純額)	41	40
工具器具・備品	3,028	3,104
減価償却累計額	△2,568	△2,642
工具器具・備品(純額)	460	462
土地	16,680	16,551
リース資産	114	150
減価償却累計額	△25	△47
リース資産(純額)	89	102
建設仮勘定	37	224
有形固定資産合計	24,489	24,055
無形固定資産		
投資その他の資産	1,583	1,898
投資有価証券	11,361	14,132
関係会社株式	35,108	27,245
その他の関係会社有価証券	7,624	11,643
従業員に対する長期貸付金	152	120
関係会社社長期貸付金	8,964	13,018
長期前払費用	75	56
繰延税金資産	2,359	3,403
その他	755	2,782
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	66,400	72,401
固定資産合計	92,474	98,355
資産合計	380,449	365,013

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94	—
電子記録債務	41,726	28,003
工事未払金	72,970	50,586
短期借入金	11,909	17,375
リース債務	16	22
未払法人税等	558	6,829
未成工事受入金	20,873	16,309
預り金	34,418	38,401
完成工事補償引当金	564	543
工事損失引当金	2,245	711
賞与引当金	2,713	2,997
従業員預り金	3,104	2,975
その他	2,723	8,135
流動負債合計	193,919	172,891
固定負債		
社債	—	8,500
長期借入金	34,026	28,801
リース債務	65	78
株式給付引当金	263	205
退職給付引当金	13,867	13,496
資産除去債務	104	140
その他	316	265
固定負債合計	48,643	51,488
負債合計	242,563	224,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	8,170	8,171
資本剰余金合計	15,170	15,171
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,481	90,544
利益剰余金合計	82,041	91,104
自己株式	△856	△4,243
株主資本合計	126,464	132,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,417	8,494
繰延ヘッジ損益	4	△0
評価・換算差額等合計	11,421	8,494
純資産合計	137,886	140,633
負債純資産合計	380,449	365,013

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	372,294	373,085
完成工事原価	346,073	332,772
完成工事総利益	26,220	40,312
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316	289
従業員給料手当	6,641	7,131
退職給付費用	256	277
法定福利費	1,014	1,084
福利厚生費	111	145
修繕維持費	120	114
事務用品費	908	991
通信交通費	930	964
動力用水光熱費	89	97
調査研究費	2,893	3,086
広告宣伝費	605	739
貸倒引当金繰入額	2	—
交際費	386	385
寄付金	51	70
地代家賃	736	1,063
減価償却費	179	165
租税公課	850	1,003
保険料	125	149
雑費	2,214	2,335
販売費及び一般管理費合計	18,434	20,098
営業利益	7,786	20,214
営業外収益		
受取利息	150	222
受取配当金	2,374	3,941
匿名組合投資利益	—	65
為替差益	—	156
その他	80	172
営業外収益合計	2,604	4,558
営業外費用		
支払利息	612	1,007
為替差損	7	—
シンジケートローン手数料	238	79
投資事業組合運用損	282	470
債権売却損	115	246
その他	93	207
営業外費用合計	1,349	2,011
経常利益	9,041	22,762
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	52	446
関係会社株式売却益	—	3,763
会員権売却益	1	22
特別利益合計	54	4,244

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49
関係会社株式評価損	59	—
損害賠償金	146	73
訴訟関連損失	89	429
減損損失	—	548
その他	4	26
特別損失合計	299	1,126
税引前当期純利益	8,796	25,881
法人税、住民税及び事業税	1,994	7,440
法人税等調整額	570	303
法人税等合計	2,564	7,744
当期純利益	6,231	18,136

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	30,108	7,000	8,170	15,170	559	80,868	81,428	△527	126,179	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,618	△5,618		△5,618	
当期純利益						6,231	6,231		6,231	
自己株式の取得								△429	△429	
自己株式の処分			0	0				100	100	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	613	613	△328	284	
当期末残高	30,108	7,000	8,170	15,170	559	81,481	82,041	△856	126,464	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,381	3	13,384	139,563
当期変動額				
剰余金の配当				△5,618
当期純利益				6,231
自己株式の取得				△429
自己株式の処分				100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,963	1	△1,962	△1,962
当期変動額合計	△1,963	1	△1,962	△1,677
当期末残高	11,417	4	11,421	137,886

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	7,000	8,170	15,170	559	81,481	82,041	△856	126,464
当期変動額									
剰余金の配当						△9,074	△9,074		△9,074
当期純利益						18,136	18,136		18,136
自己株式の取得								△3,514	△3,514
自己株式の処分			0	0				127	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9,062	9,062	△3,387	5,675
当期末残高	30,108	7,000	8,171	15,171	559	90,544	91,104	△4,243	132,139

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,417	4	11,421	137,886
当期変動額				
剰余金の配当				△9,074
当期純利益				18,136
自己株式の取得				△3,514
自己株式の処分				127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,922	△5	△2,927	△2,927
当期変動額合計	△2,922	△5	△2,927	2,747
当期末残高	8,494	△0	8,494	140,633

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別	前 事 業 年 度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日		当 事 業 年 度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日		比 較 増 減		
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %	
受 注 高	土 木	官庁	63,263	16.7	68,415	21.6	5,151	8.1
		民間	47,169	12.4	44,112	14.0	△ 3,057	△ 6.5
		国 内	110,433	29.1	112,527	35.6	2,094	1.9
		海 外	538	0.1	—	—	△ 538	△ 100.0
	建 築	官庁	21,765	5.7	20,659	6.6	△ 1,105	△ 5.1
		民間	242,508	64.0	182,118	57.5	△ 60,389	△ 24.9
		国 内	264,273	69.7	202,778	64.1	△ 61,495	△ 23.3
		海 外	4,118	1.1	890	0.3	△ 3,228	△ 78.4
	合 計	建 築	268,392	70.8	203,668	64.4	△ 64,723	△ 24.1
		官庁	85,029	22.4	89,075	28.2	4,046	4.8
		民間	289,678	76.4	226,231	71.5	△ 63,446	△ 21.9
		国 内	374,707	98.8	315,306	99.7	△ 59,400	△ 15.9
合 計	海 外	4,656	1.2	890	0.3	△ 3,766	△ 80.9	
	合 計	379,364	100	316,196	100	△ 63,167	△ 16.7	
	土 木	官庁	59,598	16.0	71,502	19.2	11,904	20.0
		民間	42,160	11.3	40,306	10.8	△ 1,854	△ 4.4
国 内		101,758	27.3	111,808	30.0	10,050	9.9	
海 外		3,349	0.9	4,169	1.1	819	24.5	
建 築	土 木	105,107	28.2	115,978	31.1	10,870	10.3	
	官庁	30,718	8.3	34,542	9.2	3,823	12.4	
	民間	236,438	63.5	220,132	59.0	△ 16,305	△ 6.9	
	国 内	267,157	71.8	254,675	68.2	△ 12,481	△ 4.7	
合 計	海 外	28	0.0	2,431	0.7	2,402	—	
	建 築	267,186	71.8	257,106	68.9	△ 10,079	△ 3.8	
	官庁	90,316	24.3	106,045	28.4	15,728	17.4	
	民間	278,598	74.8	260,439	69.8	△ 18,159	△ 6.5	
合 計	国 内	368,915	99.1	366,484	98.2	△ 2,431	△ 0.7	
	海 外	3,378	0.9	6,600	1.8	3,222	95.4	
	合 計	372,294	100	373,085	100	791	0.2	
	次 期 繰 越 高	土 木	官庁	78,023	13.2	74,936	14.1	△ 3,087
民間			118,520	20.2	122,327	23.0	3,806	3.2
国 内			196,544	33.4	197,263	37.1	719	0.4
海 外			10,277	1.7	6,275	1.2	△ 4,002	△ 38.9
建 築		土 木	206,822	35.1	203,538	38.3	△ 3,283	△ 1.6
		官庁	46,971	8.0	33,089	6.2	△ 13,882	△ 29.6
		民間	331,301	56.2	293,329	55.1	△ 37,972	△ 11.5
		国 内	378,273	64.2	326,418	61.3	△ 51,855	△ 13.7
合 計		海 外	3,811	0.7	2,359	0.4	△ 1,451	△ 38.1
		建 築	382,084	64.9	328,778	61.7	△ 53,306	△ 14.0
		官庁	124,995	21.2	108,025	20.3	△ 16,969	△ 13.6
		民間	449,822	76.4	415,656	78.1	△ 34,166	△ 7.6
合 計	国 内	574,818	97.6	523,682	98.4	△ 51,135	△ 8.9	
	海 外	14,088	2.4	8,635	1.6	△ 5,453	△ 38.7	
	合 計	588,907	100	532,317	100	△ 56,589	△ 9.6	

(注) 次期繰越高は、外貨建工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 576百万円減、当事業年度 299百万円増)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位: 億円、単位未満四捨五入)

	A 2025年3月期 実績	B 2026年3月期 実績	B - A		C 2027年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	4,986	4,877	△ 109	-2.2%	5,000	123	2.5%
完成工事総利益	383	532	149	39.0%	581	49	9.1%
(利益率)	7.7%	10.9%	3.2%		11.6%	0.7%	
一般管理費	240	261	21		272	11	
営業利益	143	271	128	89.5%	309	38	14.1%
(利益率)	2.9%	5.6%	2.7%		6.2%	0.6%	
営業外損益	1	△ 0	△ 2		1	1	
経常利益	144	270	126	87.7%	310	40	14.6%
特別損益	△ 6	29	35		△ 1	△ 30	
税金等調整前純利益	138	299	161	116.9%	309	10	3.2%
法人税等	44	99	54		105	6	
純利益	94	201	107	114.5%	204	3	1.7%
非支配株主に帰属する純損失	—	△ 0	△ 0		0	0	
親会社株主に帰属する純利益	94	201	107	114.5%	204	3	1.7%

個別

	A 2025年3月期 実績	B 2026年3月期 実績	B - A		C 2027年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
国内	土木	1,104	1,125	21	1,200	75	
	建築	2,643	2,028	△ 615	2,606	578	
		3,747	3,153	△ 594	3,806	653	
海外	47	9	△ 38		73	64	
受注高	3,794	3,162	△ 632	-16.7%	3,879	717	22.7%
国内	土木	1,018	1,118	101	1,200	82	
	建築	2,672	2,547	△ 125	2,505	△ 42	
		3,689	3,665	△ 24	3,705	40	
海外	34	66	32		65	△ 1	
完成工事高	3,723	3,731	8	0.2%	3,770	39	1.0%
国内	土木	153	151	△ 2	150	△ 1	
	(利益率)	15.0%	13.5%	-1.5%	12.5%	-1.0%	
建築	107	248	141		300	52	
(利益率)	4.0%	9.8%	5.8%		12.0%	2.2%	
(利益率)	7.0%	10.9%	3.9%		12.1%	1.2%	
海外	3	4	1		4	0	
(利益率)	7.5%	5.9%	-1.6%		6.2%	0.3%	
完成工事総利益	262	403	141	53.7%	454	51	12.6%
(利益率)	7.0%	10.8%	3.8%		12.0%	1.2%	
一般管理費	184	201	17		207	6	
営業利益	78	202	124	159.6%	247	45	22.2%
(利益率)	2.1%	5.4%	3.3%		6.6%	1.2%	
営業外損益	13	25	13		38	13	
経常利益	90	228	137	151.8%	285	57	25.2%
特別損益	△ 2	31	34		0	△ 31	
税引前当期純利益	88	259	171	194.2%	285	26	10.1%
法人税等	26	77	52		86	9	
当期純利益	62	181	119	191.1%	199	18	9.7%